

# 過去の競争政策のレビュー部会

2010年1月19日  
座長 黒川 和美

# これまでの議論の主なポイント

## 構成員からの主な意見

- 過去の経緯ではなく、政策全体をマッピングした上で検証するのが良いのではないか。
- まずは国内市場(固定・移動)の競争促進政策を評価し、それが国際競争力にどういう影響を与えたかを検証するのが良いのではないか。
- 携帯電話の料金水準、アンバンドル化、光ファイバのシェア等について議論が必要。
- ユニバーサルサービスの範囲について、いつまでも電話のままで良いのか等の議論が必要。
- 上位レイヤーで大企業が出てこないかは、起業家精神や金融等の視点など、通信政策を超えた議論をしないと答えは出ないのではないか。
- 通信キャリアが強力な研究開発機能を有する状況と国際競争力との関係をレビューすべき。

## 事業者等からの主な意見

- 国内競争が起きると、国際競争力が高くなるという関係にはないが、競争がないと何も生まれない。
- 海外での競争力のためには、Entrepreneur(起業家)の精神が重要。
- 下位レイヤーの競争力が、上位レイヤーの競争力と関係するか否かは、両論あり。
- ブロードバンド普及100%を目指すべき。
- 携帯電話やFTTHの料金は、更なる低廉化が可能ではないか。
- 移動通信分野のアンバンドル化、インターフェースのオープン化が必要。
- ユニバーサルサービスの見直しについては、その対象やコスト負担などに関するコンセンサスが必要。
- ユニバーサルサービスについては、NTTにメタル回線の扱いに関する方針がないことが最大の問題。
- ドミナント規制の厳正化が必要。
- 電話を前提としたルールを見直し、ユーザニーズに応えられるルール作りが必要。
- NTTの組織問題についてもしっかりとレビューすることが必要。

# 今後の進め方(案)

- 競争政策については、昭和60年の電気通信市場の自由化以降、様々な政策がとられてきたが、構成員や事業者等から示された意見を踏まえ、政策全体をマッピングした上で、まずは、以下のような項目を中心として、国内市場の競争促進や国際競争力の向上等に与えた影響について検証作業を行うこととする。

## [項目例]

- ドミナント規制(固定／移動)
  - 料金政策
  - ブロードバンドの普及政策
  - ユニバーサルサービス制度
  - 消費者の権利確保
  - NTTの在り方
- 当該検証に際しては、今後、「電気通信市場の環境変化への対応検討部会」において整理される「理念」に留意することとする。